

令和5年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

企画課

各支部から報告していただいた、令和5年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

なお、より詳細な資料については、「令和5年度常勤地方公務員災害補償統計」として公表しています。

1 認定状況（第1表、第1図及び第2図参照）

令和5年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は34,594件で、前年度に比べ1,317件(4.0%)増加している。

このうち死亡事案に係るものは39件で、前年度に比べ1件(2.5%)減少している。

公務上の災害として認定を行った件数は30,975件で、前年度に比べ1,313件(4.4%)増加している。

このうち死亡事案に係るものは34件で、前年度に比べ1件(2.9%)減少している。

通勤災害該当の災害として認定を行った件数は3,619件で、前年度に比べ4件(0.1%)増加している。

このうち死亡事案に係るものは5件で、前年度と同様である。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区別別（9職種）のうち主なものをみると、「他の職員」(13,925件、全体の40.3%)、「義務教育学校職員」(7,578件、同21.9%)、「警察職員」(6,405件、同18.5%)となっている。

2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第2表及び第3図参照）

令和5年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は43,904件で、前年度に比べ4,718件(12.0%)増加している。補償の給付額は約199億78百万円で、前年度に比べ約11億92百万円(6.3%)増加している。

（1）補償の種類別実施状況（第2表参照）

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が39,139件（補償の

給付件数全体の89.1%）と最も多く、前年度に比べ4,720件(13.7%)増加している。次いで、「遺族補償」が3,031件(同6.9%)で、前年度に比べ51件(1.7%)減少し、「障害補償」が1,440件(同3.3%)で、前年度に比べ21件(1.5%)増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「療養補償」が約84億84百万円（補償の給付額全体の42.5%）と最も多く、前年度に比べ約12億74百万円(17.7%)増加している。次いで、「遺族補償」が約76億38百万円(同38.2%)で、前年度に比べ約38百万円(0.5%)減少し、「障害補償」が約35億49百万円(同17.8%)で、前年度に比べ3百万円(0.1%)減少している。

（2）職員の区別別実施状況（第2表参照）

職員の区別別（9職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「他の職員」が17,619件（補償の給付件数全体の40.1%）で、前年度に比べ1,351件(8.3%)増加し、「義務教育学校職員」が9,044件(同20.6%)で、前年度に比べ1,094件(13.8%)増加、また、「警察職員」が7,934件(同18.1%)で、前年度に比べ1,788件(29.1%)増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「他の職員」が約63億63百万円（補償の給付額全体の31.9%）で、前年度に比べ約88百万円(1.4%)増加し、「警察職員」が約48億82百万円(同24.4%)で、前年度に比べ約7億92百万円(19.4%)増加、また、「義務教育学校職員」が約33億30百万円(同16.7%)で、前年度に比べ約1億92百万円(6.1%)増加している。

3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況

（第3表及び第4図参照）

令和5年度に実施した普通補償経理に係る福祉事業の給付件数は6,253件で、前年度に比べ71件(1.1%)増加している。福祉事業の給付額は約45億75百万円で、前年度に比べ1億80百万円(4.1%)増加している。

(1) 福祉事業の種類別実施状況

(第3表参照)

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が3,073件（福祉事業の給付件数全体の49.1%）と最も多く、前年度に比べ46件（1.5%）減少している。次いで「障害特別給付金」が1,531件（同24.5%）で、前年度に比べ13件（0.9%）増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約15億58百万円（福祉事業の給付額全体の34.1%）と最も多く、前年度に比べ約3百万円（0.2%）減少している。次いで「遺族特別援護金」が約9億70百万円（同21.2%）で、前年度に比べ1億98百万円（25.6%）増加し、「障害特別給付金」が約7億76百万円（同17.0%）で、前年度に比べ約5百万円（0.6%）増加している。

(2) 職員の区分別実施状況（第3表参照）

職員の区分別（9職種）の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が2,226件（福祉事業の件数全体の35.6%）で、前年度に比べ13件（0.6%）増加し、「警察職員」が1,232件（同19.7%）で、前年度に比べ28件（2.3%）増加、また、「義務教育学校職員」が852件（同13.6%）で、前年度に比べ16件（1.9%）増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約16億38百万円（福祉事業の給付額全体の35.8%）で、前年度に比べ約1億47百万円（9.8%）増加し、「警察職員」が約8億31百万円（同18.2%）で、前年度に比べ約10百万円（1.2%）減少、また、「義務教育学校職員」が約5億99百万円（同13.1%）で、前年度に比べ約68百万円（10.2%）減少している。

4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況（第4表参照）

令和5年度に実施した特別補償経理に係る補償（休業補償）の給付件数は1,101件で、前年度

に比べ131件（13.5%）増加している。福祉事業（休業援護金）の給付件数は1,136件で、前年度に比べ127件（12.6%）増加している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約3億85百万円で、前年度に比べ約34百万円（9.7%）増加している。休業援護金は約1億33百万円で、前年度に比べ約6百万円（5.0%）増加している。

5 年金たる給付に係る実施状況（第5表参照）

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る令和5年度の給付件数は4,178件で、前年度に比べ82件（1.9%）減少している。給付額は約103億83百万円で、前年度に比べ約2億13百万円（2.0%）減少している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は4,255件で、前年度に比べ77件（1.8%）減少している。給付額は約21億47百万円で、前年度に比べ約28百万円（1.3%）減少している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は51.0%で、前年度に比べ4.1ポイント減少している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		認定件数		認定件数		認定件数		認定件数	
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案	
義務教育学校職員	件数	3	5,520	6	5,656	6	5,631	9	6,405
	割合	6.8%	18.7%	10.5%	19.3%	11.3%	20.2%	16.7%	21.9%
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	4	3,439	11	3,553	6	3,332	5	3,548
	割合	9.1%	11.6%	19.3%	12.1%	11.3%	12.0%	9.3%	12.2%
警察職員	件数	10	6,252	5	5,925	7	3,741	9	3,633
	割合	22.7%	21.2%	8.8%	20.2%	13.2%	13.4%	16.7%	12.4%
消防職員	件数	10	1,413	6	1,426	9	1,313	7	1,411
	割合	22.7%	4.8%	10.5%	4.9%	17.0%	4.7%	13.0%	4.8%
電気・ガス・水道事業職員	件数	2	374	4	372	0	401	2	367
	割合	4.5%	1.3%	7.0%	1.3%	—	1.4%	3.7%	1.3%
運輸事業職員	件数	1	176	3	156	0	202	—	194
	割合	2.3%	0.6%	5.3%	0.5%	—	0.7%	—	0.7%
清掃事業職員	件数	2	1,080	—	936	2	1,094	3	971
	割合	0	3.7%	—	3.2%	3.8%	3.9%	5.6%	3.3%
船員	件数	—	23	—	34	—	19	—	15
	割合	—	0.1%	—	0.1%	—	0.1%	—	0.1%
その他の職員	件数	12	11,255	22	11,302	23	12,105	19	12,642
	割合	27.3%	38.1%	38.6%	38.5%	43.4%	43.5%	35.2%	43.3%
合計	件数	44	29,532	57	29,360	53	27,838	54	29,186
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
内訳	公務災害	件数	37	26,517	44	26,390	46	24,440	44
		割合	84.1%	89.8%	77.2%	89.9%	86.8%	87.8%	81.5%
	通勤災害	件数	7	3,015	13	2,970	7	3,398	10
		割合	15.9%	10.2%	22.8%	10.1%	13.2%	12.2%	18.5%

(単位:件)

区分		令和4年度		令和5年度		対前年度増減			
		認定件数		認定件数		件数		増減率	
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案	
義務教育学校職員	件数	8	6,764	7	7,578	△ 1	814	△ 12.5%	12.0%
	割合	20.0%	20.3%	17.9%	21.9%	—	—	—	—
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	5	3,598	3	3,831	△ 2	233	△ 40.0%	6.5%
	割合	12.5%	10.8%	7.7%	11.1%	—	—	—	—
警察職員	件数	5	5,239	6	6,405	1	1,166	20.0%	22.3%
	割合	12.5%	15.7%	15.4%	18.5%	—	—	—	—
消防職員	件数	3	1,410	6	1,341	3	△ 69	100.0%	△ 4.9%
	割合	7.5%	4.2%	15.4%	3.9%	—	—	—	—
電気・ガス・水道事業職員	件数	3	405	1	415	△ 2	10	△ 66.7%	2.5%
	割合	7.5%	1.2%	2.6%	1.2%	—	—	—	—
運輸事業職員	件数	—	187	—	193	—	6	—	3.2%
	割合	—	0.6%	—	0.6%	—	—	—	—
清掃事業職員	件数	1	969	2	885	1	△ 84	100.0%	△ 8.7%
	割合	2.5%	2.9%	5.1%	2.6%	—	—	—	—
船員	件数	—	14	—	21	—	7	—	50.0%
	割合	—	0.0%	—	0.1%	—	—	—	—
その他の職員	件数	15	14,691	14	13,925	△ 1	△ 766	△ 6.7%	△ 5.2%
	割合	37.5%	44.1%	35.9%	40.3%	—	—	—	—
合計	件数	40	33,277	39	34,594	△ 1	1,317	△ 2.5%	4.0%
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
内訳	公務災害	件数	35	29,662	34	30,975	△ 1	1,313	△ 2.9%
		割合	87.5%	89.1%	87.2%	89.5%	—	—	—
	通勤災害	件数	5	3,615	5	3,619	0	4	0.0%
		割合	12.5%	10.9%	12.8%	10.5%	—	—	0.1%

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

職員の区分	補 償		療養補償		休業補償		傷病補償年金		障害補償						介護補償		遺族補償						
									年金		一時金		計					年金		一時金		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	8,406	1,799,572	6	5,292	7	23,763	170	425,143	58	137,286	228	562,429	18	16,955	371	897,287	1	17,937	372	915,224			
義務教育学校職員以外の教育職員	4,471	1,073,682	12	8,922	1	2,852	142	338,512	44	119,959	186	458,471	13	10,148	348	842,985	1	7,763	349	850,748			
警察職員	6,971	2,325,037	3	6,166	9	31,879	246	668,472	52	155,942	298	824,415	29	23,505	614	1,642,985	2	20,291	616	1,663,276			
消防職員	1,578	486,478	-	-	4	6,498	80	237,087	25	64,264	105	301,351	12	7,545	276	738,631	-	-	276	738,631			
電気・ガス・水道事業職員	462	136,129	2	315	-	-	31	74,868	6	9,070	37	83,938	2	1,034	135	301,351	1	11,149	136	312,500			
運輸事業職員	220	70,340	2	173	1	1,474	15	30,606	5	8,126	20	38,732	1	929	42	95,432	-	-	42	95,432			
清掃事業職員	1,072	178,483	11	1,374	2	7,246	69	139,948	10	20,977	79	160,926	3	4,744	152	304,008	-	-	152	304,008			
船員	21	9,229	-	-	-	-	3	7,117	-	-	3	7,117	-	-	12	27,378	-	-	12	27,378			
その他の職員	15,938	2,405,264	66	25,096	11	53,243	367	842,564	117	269,549	484	1,112,113	25	19,252	1,070	2,641,559	6	88,864	1,076	2,730,423			
合計	39,139	8,484,213	102	47,337	35	126,955	1,123	2,764,317	317	785,175	1,440	3,549,492	103	84,113	3,020	7,491,618	11	146,004	3,031	7,637,621			
補償合計に占める割合	89.1%	42.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.6%	2.6%	13.8%	0.7%	3.9%	3.3%	17.8%	0.2%	0.4%	6.9%	37.5%	0.0%	0.7%	6.9%	38.2%			
内訳	公務災害	34,872	6,846,998	91	42,697	30	103,994	816	2,068,866	232	565,097	1,048	2,633,962	79	64,671	2,562	6,442,179	10	145,536	2,572	6,587,715		
	補償合計に占める割合	90.0%	42.0%	0.2%	0.3%	0.1%	0.6%	2.1%	12.7%	0.6%	3.5%	2.7%	16.1%	0.2%	0.4%	6.6%	39.5%	0.0%	0.9%	6.6%	40.4%		
	通勤災害	4,267	1,637,215	11	4,640	5	22,961	307	695,452	85	220,078	392	915,530	24	19,442	458	1,049,438	1	468	459	1,049,906		
	補償合計に占める割合	82.6%	44.8%	0.2%	0.1%	0.1%	0.6%	5.9%	19.0%	1.6%	6.0%	7.6%	25.0%	0.5%	0.5%	8.9%	28.7%	0.0%	0.0%	8.9%	28.7%		

対前年度増減	合計	4,720	1,274,406	14	△ 2,189	△ 3	△ 35,112	△ 22	△ 60,460	43	57,436	21	△ 3,024	1	7,217	△ 57	△ 117,778	6	79,798	△ 51	△ 37,980
	増減率	13.7%	17.7%	15.9%	△ 4.4%	△ 7.9%	△ 21.7%	△ 1.9%	△ 2.1%	15.7%	7.9%	1.5%	△ 0.1%	1.0%	9.4%	△ 1.9%	△ 1.5%	120.0%	120.5%	△ 1.7%	△ 0.5%
	うち公務災害	4,704	1,305,784	12	△ 3,280	0	△ 32,216	△ 13	△ 38,433	43	42,114	30	3,680	2	6,370	△ 46	△ 106,882	5	79,330	△ 41	△ 27,552
	増減率	15.6%	23.6%	15.2%	△ 7.1%	0.0%	△ 23.7%	△ 1.6%	△ 1.8%	22.8%	8.1%	2.9%	0.1%	2.6%	10.9%	△ 1.8%	△ 1.6%	100.0%	119.8%	△ 1.6%	△ 0.4%
	うち通勤災害	16	△ 31,377	2	1,091	△ 3	△ 2,896	△ 9	△ 22,027	0	15,323	△ 9	△ 6,704	△ 1	847	△ 11	△ 10,896	1	468	△ 10	△ 10,428
	増減率	0.4%	△ 1.9%	22.2%	30.7%	△ 37.5%	△ 11.2%	△ 2.8%	△ 3.1%	0.0%	7.5%	△ 2.2%	△ 0.7%	△ 4.0%	4.6%	△ 2.3%	△ 1.0%	皆増	皆増	△ 2.1%	△ 1.0%

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

職員の区分	補 償		葬 祭 補 償		障 害 補 償 年 金 差 額 一 時 金		補 償 合 計				対 前 年 度 増 減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	割 合	金 額	割 合	件 数	増 減 率	金 額	増 減 率		
義 務 教 育 学 校 職 員	7	6,514	—	—	9,044	20.6%	3,329,749	16.7%	1,094	13.8%	191,850	6.1%		
義 務 教 育 学 校 職 員 以 外 の 教 育 職 員	6	5,110	—	—	5,038	11.5%	2,409,933	12.1%	433	9.4%	204,593	9.3%		
警 察 職 員	8	7,728	—	—	7,934	18.1%	4,882,005	24.4%	1,788	29.1%	791,778	19.4%		
消 防 職 員	6	4,998	—	—	1,981	4.5%	1,545,501	7.7%	48	2.5%	45,606	3.0%		
電 气 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	5	3,754	—	—	644	1.5%	537,670	2.7%	8	1.3%	△ 56,010	△ 9.4%		
運 輸 事 業 職 員	1	957	—	—	287	0.7%	208,039	1.0%	3	1.1%	△ 24,169	△ 10.4%		
清 掃 事 業 職 員	2	1,627	—	—	1,321	3.0%	658,408	3.3%	△ 13	△ 1.0%	△ 52,700	△ 7.4%		
船 員	—	—	—	—	36	0.1%	43,724	0.2%	6	20.0%	3,297	8.2%		
そ の 他 の 職 員	19	17,707	—	—	17,619	40.1%	6,363,098	31.9%	1,351	8.3%	87,563	1.4%		
合 計	54	48,396	—	—	43,904	100.0%	19,978,128	100.0%	4,718	12.0%	1,191,808	6.3%		
補 償 合 計 に 占 め る 割 合	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%							
内 訳	公 務 災 害	44	40,061	—	—	38,736	88.2%	16,320,099	81.7%	4,715	13.9%	1,234,377	8.2%	
	補 償 合 計 に 占 め る 割 合	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%						
	通 勤 災 害	10	8,336	—	—	5,168	11.8%	3,658,030	18.3%	3	0.1%	△ 42,569	△ 1.2%	
	補 償 合 計 に 占 め る 割 合	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%						

対 前 年 度 増 減	合 計	18	15,031	△ 1	△ 15,812	4,719		1,202,537						
	増 減 率	50.0%	45.1%	皆 減	皆 減	12.0%		6.4%						
	うち公務災害	10	8,132	△ 1	△ 15,812	4,716		1,245,106						
	増 減 率	29.4%	25.5%	皆 減	皆 減	13.9%		8.3%						
	うち通勤災害	8	6,899	0	0	3		△ 42,569						
	増 減 率	400.0%	480.2%	0.0%	0.0%	0.1%		△ 1.2%						

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「－」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

職員の区分	福祉事業		外科後処置		補装具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		奨学援護金		就労保育援護金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	1	421	12	1,463	4	2,986	40	14,911	6	1,764	1	515	21	12,757	2	1,380			
義務教育学校職員以外の教育職員	1	107	4	2,585	1	306	31	9,463	13	4,359	-	-	24	12,665	2	288			
警察職員	1	12	21	8,890	4	1,346	63	22,292	5	2,132	3	1,485	30	11,292	3	336			
消防職員	1	64	8	1,724	1	92	22	24,607	-	-	-	-	39	17,911	5	864			
電気・ガス・水道事業職員	1	48	1	140	1	1,033	6	290	2	106	-	-	9	3,742	-	-			
運輸事業職員	-	-	1	30	-	-	3	230	2	60	-	-	-	-	-	-			
清掃事業職員	-	-	3	437	-	-	10	901	11	462	-	-	6	2,508	-	-			
船員	-	-	1	5,033	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他職員	1	70	10	2,050	9	14,357	98	56,918	67	8,840	1	684	85	40,430	2	768			
合計	6	722	61	22,351	20	20,121	273	129,612	106	17,722	5	2,684	214	101,305	14	3,636			
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.0%	0.5%	0.3%	0.4%	4.4%	2.8%	1.7%	0.4%	0.1%	0.1%	3.4%	2.2%	0.2%	0.1%			
内訳	公務災害	6	722	54	20,112	17	19,490	222	118,779	94	14,799	5	2,684	184	89,745	11	2,724		
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.1%	0.5%	0.3%	0.5%	4.5%	3.2%	1.9%	0.4%	0.1%	0.1%	3.7%	2.4%	0.2%	0.1%		
	通勤災害	-	0	7	2,239	3	630	51	10,833	12	2,923	-	-	30	11,560	3	912		
	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	3.8%	1.2%	0.9%	0.3%	0.0%	0.0%	2.2%	1.3%	0.2%	0.1%		

対前年度増減	合計	5	244	3	2,436	2	△ 8,794	7	30,017	17	233	0	219	△ 5	△ 6,742	2	396
	増減率	500.0%	51.0%	5.2%	12.2%	11.1%	△ 30.4%	2.6%	30.1%	19.1%	1.3%	0.0%	8.9%	△ 2.3%	△ 6.2%	16.7%	12.2%
	うち公務災害	0	294	6	2,506	△ 1	△ 8,750	4	32,543	14	△ 1,339	0	219	△ 5	△ 6,398	0	△ 372
	増減率	0.0%	68.7%	12.5%	14.2%	△ 5.6%	△ 31.0%	1.8%	37.7%	17.5%	△ 8.3%	0.0%	8.9%	△ 2.6%	△ 6.7%	0.0%	△ 12.0%
	うち通勤災害	△ 1	△ 50	△ 3	△ 70	0	△ 43	3	△ 2,526	3	1,572	0	0	0	△ 344	2	768
	増減率	皆減	皆減	△ 30.0%	△ 3.0%	0.0%	△ 6.4%	6.3%	△ 18.9%	33.3%	116.3%	0.0%	0.0%	0.0%	△ 2.9%	200.0%	533.3%

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

職員の区分	福祉事業		傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金						
			年 金		一時 金		計														
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
義務教育学校職員	1	1,070	64	19,370	7	21,000	64	79,750	7	122,100	7	4,947	178	92,761	62	30,646	240	123,407			
義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	57	28,176	7	21,000	57	114,300	7	115,300	1	648	143	72,191	51	28,358	194	100,549			
警察職員	2	2,280	69	21,938	7	21,000	69	109,100	7	112,150	9	6,927	252	139,619	66	38,454	318	178,073			
消防職員	1	1,140	31	12,780	7	21,000	31	62,100	7	120,800	4	1,396	86	51,429	29	15,179	115	66,608			
電気・ガス・水道事業職員	-	-	7	1,010	5	15,000	7	4,700	5	91,050	-	-	31	14,973	7	1,912	38	16,885			
運輸事業職員	1	1,000	11	2,290	1	3,000	11	11,800	1	17,350	1	295	15	6,121	10	4,128	25	10,249			
清掃事業職員	-	-	13	2,430	2	6,000	13	11,600	2	37,200	2	1,449	71	29,765	13	5,121	84	34,886			
船員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1,423	-	-	3	1,423			
その他職員	3	3,140	143	53,950	22	66,000	143	225,500	22	353,850	11	10,967	379	180,912	135	62,918	514	243,830			
合計	8	8,630	395	141,944	58	174,000	395	618,850	58	969,800	35	26,629	1,158	589,194	373	186,717	1,531	775,911			
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.2%	6.3%	3.1%	0.9%	3.8%	6.3%	13.5%	0.9%	21.2%	0.6%	0.6%	18.5%	12.9%	6.0%	4.1%	24.5%	17.0%			
内訳	公務災害	7	7,560	261	88,324	45	135,000	261	446,100	45	824,850	30	21,860	833	431,955	248	119,244	1,081	551,199		
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.2%	5.3%	2.4%	0.9%	3.7%	5.3%	12.2%	0.9%	22.5%	0.6%	0.6%	17.0%	11.8%	5.1%	3.2%	22.0%	15.0%		
	通勤災害	1	1,070	134	53,620	13	39,000	134	172,750	13	144,950	5	4,769	325	157,239	125	67,472	450	224,712		
	福祉事業合計に占める割合	0	0.1%	10.0%	5.9%	1.0%	4.3%	10.0%	19.1%	1.0%	16.0%	0.4%	0.5%	24.2%	17.4%	9.3%	7.5%	33.5%	24.9%		

対前年度増減	合 計	5	△ 5,860	25	△ 11,546	14	42,000	25	△ 52,600	14	197,900	△ 3	△ 8,617	△ 22	△ 2,886	35	7,618	13	4,732
	増 減 率	166.7%	△ 40.4%	6.8%	△ 7.5%	31.8%	31.8%	6.8%	△ 7.8%	31.8%	25.6%	△ 7.9%	△ 24.4%	△ 1.9%	△ 0.5%	10.4%	4.3%	0.9%	0.6%
	うち公務災害	4	△ 5,790	26	△ 21,966	7	21,000	26	△ 89,050	7	118,050	0	△ 7,749	△ 14	△ 5,607	38	8,981	24	3,374
	増 減 率	133.3%	△ 43.4%	11.1%	△ 19.9%	18.4%	18.4%	11.1%	△ 16.6%	18.4%	16.7%	0.0%	△ 26.2%	△ 1.7%	△ 1.3%	18.1%	8.1%	2.3%	0.6%
	うち通勤災害	1	△ 70	△ 1	10,420	7	21,000	△ 1	36,450	7	79,850	△ 3	△ 867	△ 8	2,721	△ 3	△ 1,363	△ 11	1,358
	増 減 率	皆増	△ 6.1%	△ 0.7%	24.1%	116.7%	116.7%	△ 0.7%	26.7%	116.7%	122.7%	△ 37.5%	△ 15.4%	△ 2.4%	1.8%	△ 2.3%	△ 2.0%	△ 2.4%	0.6%

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

職員の区分	福祉事業		遺族特別給付金						障害差額特別給付金		長期家族介護者援護金		福祉事業合計				対前年度増減								
	年金		一時金		計																				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率			
義務教育学校職員	373	184,036	1	3,587	374	187,624	1	3,271	—	—	852	13.6%	598,735	13.1%	16	1.9%	△ 67,916	△ 10.2%							
義務教育学校職員以外の教育職員	357	176,583	1	1,553	358	178,135	—	—	—	—	757	12.1%	587,880	12.8%	8	1.1%	99,636	20.4%							
警察職員	619	327,838	2	4,058	621	331,896	—	—	—	—	1,232	19.7%	831,148	18.2%	28	2.3%	△ 10,183	△ 1.2%							
消防職員	281	151,942	1	398	282	152,339	—	—	—	—	554	8.9%	483,426	10.6%	48	9.5%	22,040	4.8%							
電気・ガス・水道事業職員	136	62,170	1	2,230	137	64,399	—	—	—	—	219	3.5%	198,404	4.3%	7	3.3%	18,935	10.6%							
運輸事業職員	42	19,400	—	—	42	19,400	—	—	—	—	99	1.6%	65,703	1.4%	△ 2	△ 2.0%	14,837	29.2%							
清掃事業職員	152	61,944	—	—	152	61,944	—	—	—	—	298	4.8%	159,816	3.5%	△ 45	△ 13.1%	△ 47,054	△ 22.7%							
船員	12	5,583	—	—	12	5,583	—	—	—	—	16	0.3%	12,040	0.3%	△ 2	△ 11.1%	3,287	37.6%							
その他他の職員	1,090	542,044	5	14,608	1,095	556,651	—	—	—	—	2,226	35.6%	1,638,006	35.8%	13	0.6%	146,688	9.8%							
合計	3,062	1,531,538	11	26,433	3,073	1,557,971	1	3,271	—	—	6,253	100.0%	4,575,158	100.0%	71	1.1%	180,270	4.1%							
福祉事業合計に占める割合	49.0%	33.5%	0.2%	0.6%	49.1%	34.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%			100.0%											
内訳	公務災害	2,575	1,300,759	10	26,339	2,585	1,327,099	—	0	—	0	4,908	78.5%	3,671,046	80.2%	73	1.5%	31,266	0.9%						
	福祉事業合計に占める割合	52.5%	35.4%	0.2%	0.7%	52.7%	36.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%			100.0%											
	通勤災害	487	230,779	1	93	488	230,872	1	3,271	—	—	1,345	21.5%	904,112	19.8%	△ 2	△ 0.1%	149,005	19.7%						
	福祉事業合計に占める割合	36.2%	25.5%	0	0	36.3%	25.5%	0	0	—	100.0%			100.0%											

対前年度増減	合計	△ 52	△ 16,049	6	13,192	△ 46	△ 2,857	0	109	△ 1	△ 1,000	71		180,270											
	増減率	△ 1.7%	△ 1.0%	120.0%	99.6%	△ 1.5%	△ 0.2%	0.0%	3.4%	皆減	皆減	1.1%		4.1%											
	うち公務災害	△ 44	△ 14,242	5	13,098	△ 39	△ 1,143	△ 1	△ 3,162	△ 1	△ 1,000	73		31,266											
	増減率	△ 1.7%	△ 1.1%	100.0%	98.9%	△ 1.5%	△ 0.1%	皆減	皆減	皆減	皆減	1.5%		0.9%											
	うち通勤災害	△ 8	△ 1,808	1	93	△ 7	△ 1,714	1	3,271	0	0	△ 2		149,005											
	増減率	△ 1.6%	△ 0.8%	皆増	皆増	△ 1.4%	△ 0.7%	皆増	皆増	0.0%	0.0%	△ 0.1%		19.7%											

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区分	補 償 (休 業 補 償)							
	令和4年度		令和5年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 率	金 額	増 減 率
公務災害	件 804	千円 282,620	件 935	千円 316,791	件 131	16.3%	千円 34,171	12.1%
通勤災害	166	68,862	166	68,653	0	0.0%	△ 210	△ 0.3%
合 計	970	351,482	1,101	385,443	131	13.5%	33,961	9.7%

区分	福 祉 事 業 (休 業 援 護 金)							
	令和4年度		令和5年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 率	金 額	増 減 率
公務災害	件 826	千円 99,210	件 954	千円 107,412	件 128	15.5%	千円 8,202	8.3%
通勤災害	183	27,257	182	25,358	△ 1	△ 0.5%	△ 1,899	△ 7.0%
合 計	1,009	126,467	1,136	132,770	127	12.6%	6,303	5.0%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

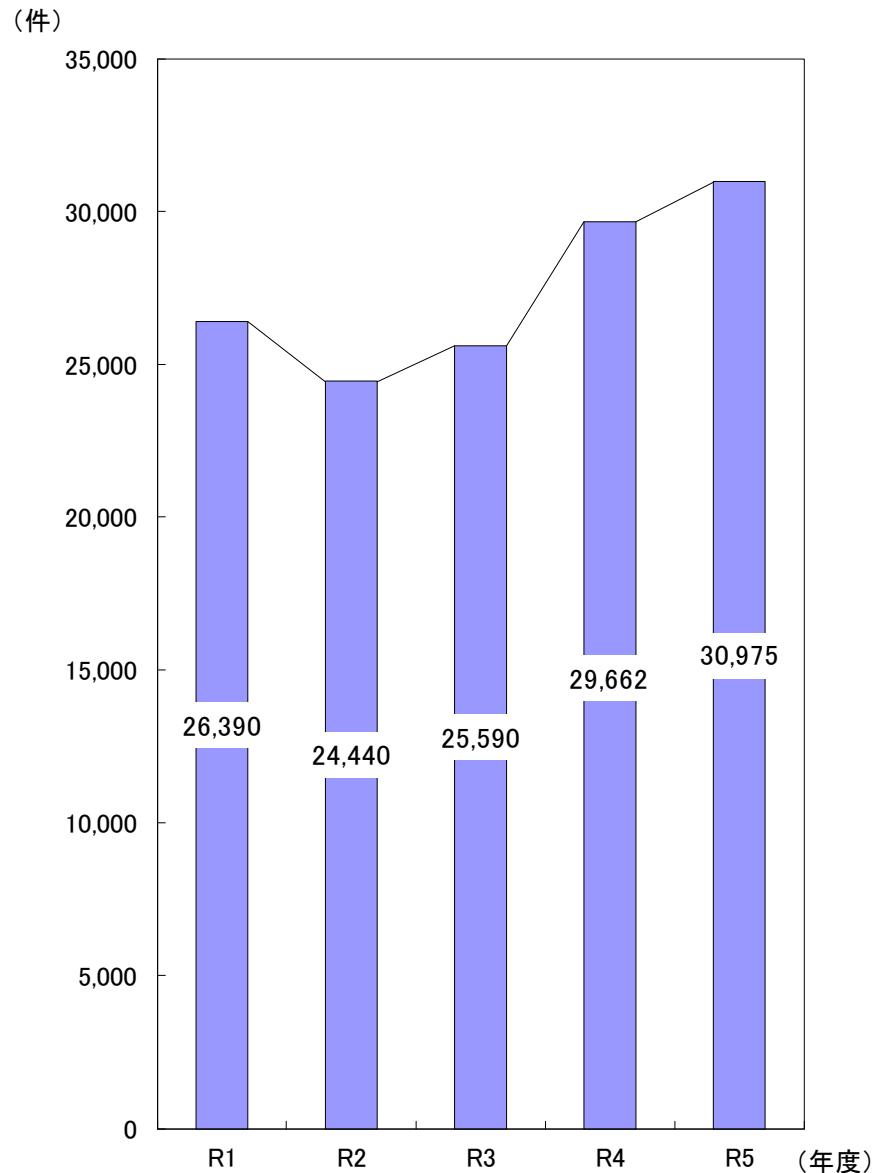
区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
補償	傷病補償年金	件 25	千円 91,611	件 32	千円 121,086	件 37	千円 191,394	件 38	千円 162,067	件 35	千円 126,955
	障害補償年金	1,188	2,966,497	1,177	2,947,151	1,161	2,902,255	1,145	2,824,777	1,123	2,764,317
	遺族補償年金	3,230	8,127,034	3,193	8,055,726	3,133	7,867,305	3,077	7,609,396	3,020	7,491,618
	計	4,443	11,185,143	4,402	(△ 41) 11,123,963	4,331	(△ 61,180) 10,960,954	4,260	(△ 163,009) 10,596,240	4,178	(△ 364,714) 10,382,890
	指数	100.0	100.0	99.1	99.5	97.5	98.0	95.9	94.7	94.0	92.8
福祉事業(年金分)		4,492	2,269,187	4,459	(△ 33) 2,265,790	4,400	(△ 3,397) 14,360	4,332	(△ 59) (△ 76,516)	4,255	(△ 139) (△ 27,552)
合 計 (A)		8,935	13,454,329	8,861	(△ 74) (△ 64,577)	8,731	(△ 130) (△ 177,370)	8,592	(△ 139) (△ 441,229)	8,433	(△ 159) (△ 240,902)
	指数	100.0	100.0	99.2	99.5	97.7	98.2	96.2	94.9	94.4	93.1
給付費 (B)			23,972,279		24,475,712		23,812,287		23,181,208		24,553,286
(A)/(B) × 100			56.1%		54.7%		55.5%		55.1%		51.0%

(注)1 ()内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

2 各年度の指数は、平成30年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)

